

## レポート

## タイ経済の現状と今後の展望

～ 成長率失速と競争力低下を防ぐには、産業高度化が必須 ～

調査部 主任研究員 堀江正人

- 世界の中でも顕著な高成長を遂げ「東アジアの奇跡」として注目された国々の一つであったタイの経済が、近年、失速気味であり、2010年代以降、近隣諸国よりも低い成長率で推移している。
- タイの年次経済成長率を需要項目別に寄与度分解すると、輸出の寄与度が2000年代には大きかったが、2010年代以降は小さくなっており、最近の成長率低下の大きな原因が、輸出の伸び悩みであることが示されている。一方で、個人消費と投資(固定資本形成)についても、2010年代に入ってから低調に推移しており、これも経済成長率低下の要因として見逃せない。
- タイの個人消費低調の背景のひとつに、家計債務残高の大きさが挙げられよう。これは、2012年に新車購入インセンティブ政策が実施された際に、耐久消費財購入等のため家計が借入れを増やした後遺症と見られる。また、投資が低調な点については、基幹産業である自動車産業の設備過剰問題が影響していると考えられる。さらに、タイの輸出全体が2010年代以降、停滞傾向となった背景については、タイの輸出をリードしてきたHDD(ハードディスクドライブ)が頭打ちから減少に転じたことが影響したと見られる。
- タイ経済は、近年失速気味ではあるが、経済構造の面では健全さを維持している。物価は安定しており、財政規律は概ね維持されており、失業率は非常に低く、また、経常収支は黒字基調である。
- タイは、世界有数の日系企業集積地であり、日本企業から見た投資先としてのタイの最大の魅力は、インフラ面を中心とした投資環境の良さである。ただ、タイの人気度は周辺諸国に比べて相対的に低下しており、労働者の質やコストといった面では、タイよりベトナムの方が日系企業から高く評価されている。
- バンコク日本人商工会の会員企業数を業種別に見ると、2000年代までは、製造業が非製造業よりも多かったが、2010年代以降は、非製造業が製造業を大きく上回っており、この点は、タイの経済発展・所得水準上昇にともなって、事業展開先としてのタイの位置付けが「生産拠点」だけでなく「市場」という視点からも重要になっていることを示すものと言えよう。
- タイは、人件費ではアジア主要国の中でも高い部類となり、人件費の安さという点では、アジア域内で優位性があるとは言えなくなった。また、人口ボーナス時期が既に終焉し人手不足が続くと見られるため、労働集約型産業ではベトナムなど周辺諸国に対抗できなくなっている。今後、タイは、産業を高度化しないと、経済が低迷し「中進国の罠」に陥るリスクがある。

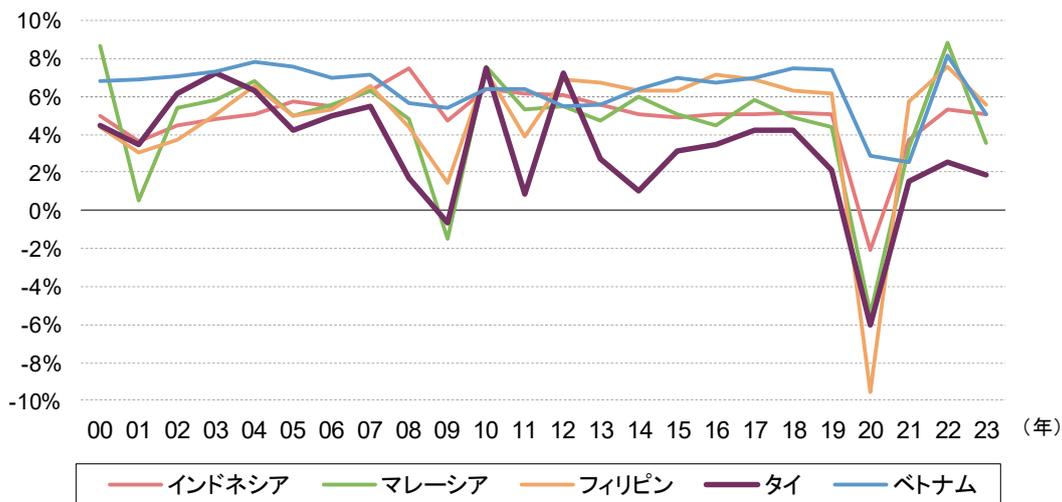
## 1. はじめに ～ 2010年代以降、勢いを失いつつあるタイ経済

かつて、世界の中でも顕著な高成長を遂げ「東アジアの奇跡」として注目された国々の一つであったタイの経済が、近年、失速気味である。

タイ経済は、1980年代後半から1990年代半ばにかけて高い成長率を誇ったが、硬直的な為替相場のもとで資本移動を自由化したため、投機筋によるパーツ売りを浴びて為替相場が暴落し景気が大きく後退した(アジア通貨危機)。その後、タイ政府は、経済構造の健全化を進め、通貨下落後の輸出拡大にも支えられてタイ経済は復活を遂げた。2000年以降の年次ベースの経済成長率の推移を見ると、タイがマイナス転落したのは2回しかない。ただ、2010年代以降に関しては、近隣諸国に比べて低めの成長率となっているのが目立ち、コロナショックからの回復の勢いも近隣諸国より弱い。

本稿では、タイ経済の近年の成長率低下の背景を探るとともに、マクロ経済指標のレビューを通じて、タイ経済の注目点・課題等について考察する。

図表 1 ASEAN 主要 5カ国の経済成長率



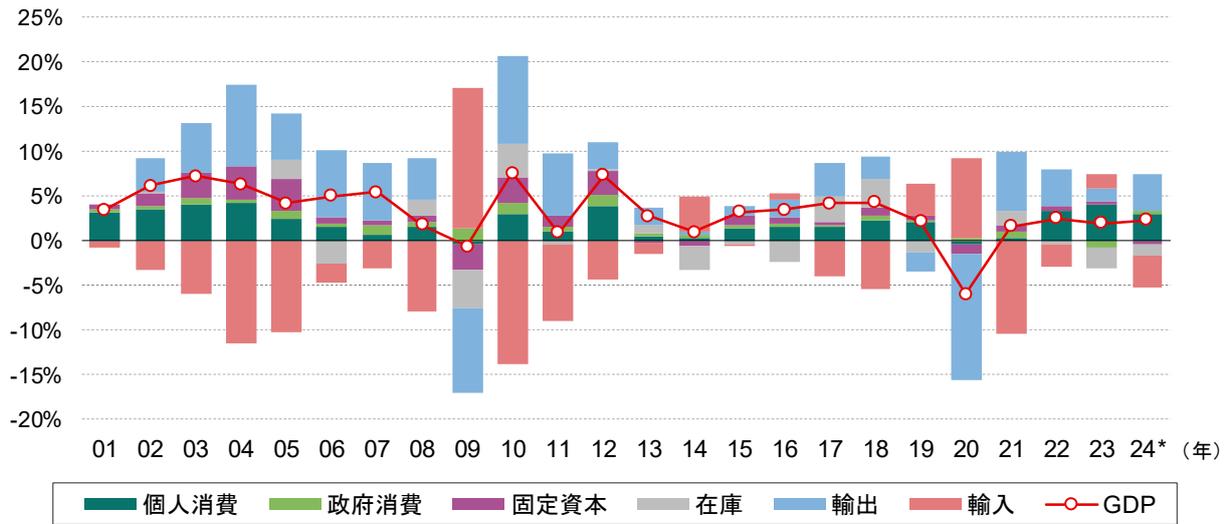
(出所) IMF「World Economic Outlook Database (October 2024)」

## 2. タイ経済の動き ～ 輸出が伸び悩み、内需低迷、しかし物価・財政などの面では健全さを維持

### (1) タイ経済失速の原因 ～ 2010年代の輸出伸び悩みと2013年以降低調な内需

タイの2001年以降の年次経済成長率を需要項目別に寄与度分解してみると、まず目につくのは、輸出の寄与度が、2010年代以降、小さくなっていることである。つまり、タイ経済の最近の成長率低下の大きな原因のひとつが、輸出の伸び悩みであることが示されている。一方で、個人消費と投資(固定資本形成)についても、2013年以降、低調に推移しており、これも経済成長率低下の要因として見逃せない。2022年以降、個人消費が拡大しているように見えるのは、コロナショックの落ち込みからの戻りというテクニカルな要因によるものと言えよう。

図表 2 タイの実質 GDP 成長率および需要項目別寄与度の推移



(出所) CEIC

(注) 2024 年については、第 1～第 3 四半期のデータ合計値で前年同期比伸び率を算出した暫定値

## (2) タイの内需低迷の背景 ～ 家計債務の大きさと自動車産業の設備過剰問題が影響

タイの個人消費が低調に推移している背景のひとつに、家計債務の大きさが重しになっている点が挙げられよう。家計の金融機関からの借入残高の対 GDP 比率の推移をみると、2010～2015 年の間にかなり上昇している。これは、2012 年に新車購入インセンティブ政策が実施された際に、自動車など耐久消費財等の購入のため家計が借り入れを増やしたことによる後遺症と見られる。その後、家計の債務負担が大きくなったことを懸念した中銀は、利上げなどを通じて家計債務残高の圧縮を図ったが、なかなか進まず、逆に、2020 年のコロナ禍による収入減少の影響で家計債務が増えてしまった。家計債務残高の調整を終えるには、まだ時間がかかりそうである。

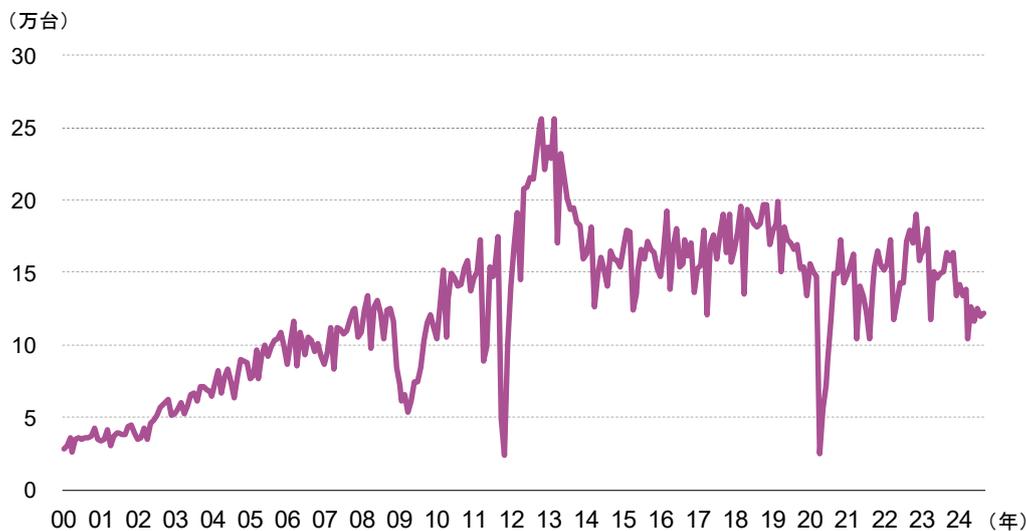
図表 3 家計の金融機関からの借入残高対 GDP 比率の推移



(出所) Bank of Thailand

一方、タイの投資が低調に推移している点については、基幹産業である自動車産業の設備過剰問題が影響していると考えられる。インラック政権時代の 2012 年に自動車購入者に物品税を還付するなどの景気テコ入れを実施した影響で自動車販売台数が過去最高となり、自動車メーカーは、市場拡大を期待して設備増強に走った。しかし、2012～2013 年に大きく盛り上がった自動車販売によって需要が先食いされてしまったため、その後の自動車販売が低迷し、メーカー各社は供給能力過剰状態に陥った。市況が悪いため、企業側では、設備投資を下方修正し、基幹産業である自動車産業における投資抑制の影響が関連産業にも波及しタイの投資全体が下押しされてしまったと考えられる。今後については、中国の大手自動車メーカー等による EV(電気自動車)生産工場の建設が進むことなどが追い風になると予想され、タイで生産された EV の輸出が本格化するようになれば、EV 生産設備投資が増加し、それがタイの投資の押し上げに寄与することも期待できそうだ。

図表 4 タイの自動車月間生産台数の推移



(出所) CEIC

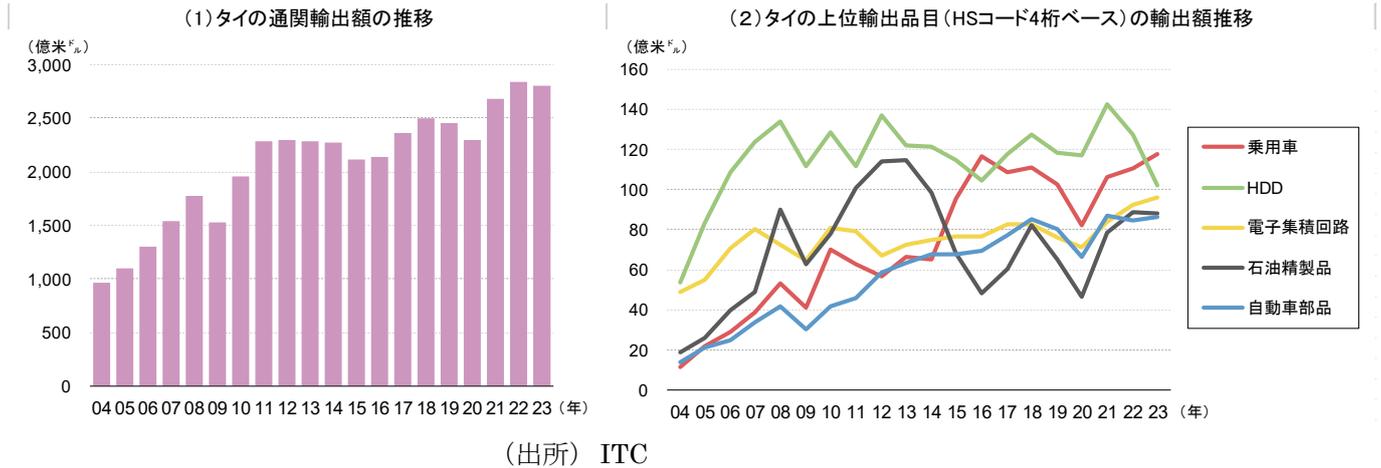
### (3)輸出が停滞傾向に陥った背景 ～ 主力輸出品の HDD が頭打ちとなったことが影響

タイの輸出(通関輸出額)は、2004 年から 2010 年にかけて 2 倍に増加したが、2010 年代はほぼ横這いであり、2000 年代にタイ経済の成長を支えた輸出が、2010 年代に入って停滞傾向となったことが示されている。

輸出上位品目の動きを見ると、2004 年から 2008 年(リーマンショック発生時)までは、HDD が大きく増加し、輸出拡大を牽引した。しかし、その後、HDD は 2010 年代を通じて横這いで推移し、2022 年以降は、大きく減少した。タイの輸出をリードしてきた HDD が頭打ちから減少に転じたことが、タイの輸出全体の 2010 年代の停滞および足元の落ち込み傾向に影響したことがうかがえる。

タイ政府は、2000 年代に HDD 製造業を戦略的に重要な産業として誘致し、その結果、世界の大手 HDD メーカーがタイに大規模な生産拠点を構え、タイは世界有数の HDD 製造拠点にのしあがった。HDD は、モバイル端末の記憶装置としてはフラッシュメモリに押され気味である。ただ、今後、IoT、ビッグデータ、AI(人工知能)などの浸透にともない、膨大な情報量の処理・蓄積が必要となり、そのために、クラウド用の大容量 HDD への需要は増える可能性があると考えられ、HDD の輸出が今後盛り返すかどうか注目される。

図表5 タイの輸出



#### (4)低成長ながらも、依然として堅固な経済基盤 ～ 物価・財政・雇用等の面では健全さを維持

タイ経済は、近年失速気味ではあるが、経済の基盤は堅固であり、例えば、物価、財政、雇用などの指標は健全な動きを示している。

タイの金融政策は、2000年5月以降、インフレ・ターゲティングを基本に運営されており、2024年のターゲットは、ヘッドラインCPI上昇率1.0～3.0%に設定されているが、足元のインフレ率は1%未満と非常に安定的に推移している。過去10年間の政策金利動向をレビューしてみると、タイ中銀は、2014年3月からの1年間は政策金利を2.0%で据え置いていたが、2015年3月に、国内景気回復の遅れに加えて、原油価格下落の影響でインフレ率がマイナスとなり利下げの余地が広がったことも考慮し、政策金利を0.25ポイント引き下げ、さらに、翌月にも、追加で0.25ポイントの利下げを実施した。その後、中銀は、金融政策が適切に運営され、物価上昇圧力も弱いとの判断から、政策金利を、3年半ほど据え置いていたが、2018年12月には、家計債務拡大リスクへの警戒感などを背景に0.25ポイントの利上げに踏み切った。

しかし、2019年8月には、世界経済の停滞が国内景気に波及するのを防ぐため、政策金利を0.25ポイント引き下げて年1.50%とし、さらに、2019年11月には、0.25ポイント引き下げて年1.25%とすることを決めた。コロナ禍が発生した2020年2月には、経済を支えるために政策金利を0.25ポイント引き下げ、同年3月には、追加で0.25ポイント引き下げ、さらに、同年5月にも、0.25ポイント引き下げて、政策金利を0.50%と過去最低水準とした。

その後、中銀は、2022年春のウクライナ戦争勃発以降、コモディティ価格上昇などのショックでインフレ率が急上昇したことを受け、2022年8月に政策金利を0.25ポイント引き上げ、その後、同年9月、11月、2023年1月、3月、5月に、それぞれ0.25ポイントの利上げを実施し、政策金利を2.0%まで上昇させた。インフレ率は、2023年春以降沈静化する動きを見せていたが、中銀は、インフレ圧力を抑制し今後の金融調節(利下げ)の余地を確保する狙いから、2023年8月に0.25ポイントの利上げを実施、さらに、同年9月にも0.25ポイントの利上げを実施し、政策金利を2.5%とした。ところが、経済界や政府からは、政策金利が高すぎて景気を押し下げる恐れがあり、また高金利がパーツ高を招き輸出競争力が低下するとの懸念の声が上がり始め、そうした中、中銀は、2024年10月の金融政策委員会(MPC)会合で、政策金利を0.25ポイント引き下げると発表した。国内のイ

インフレ率が低いことを確認した上で、景気テコ入れを狙って金融緩和に踏み切ったとみられる。また、中銀が政策金利を据え置いた場合、パーツ高が加速する可能性が指摘されていたため、通貨高による景気への悪影響というリスクにも配慮したものと見られる。

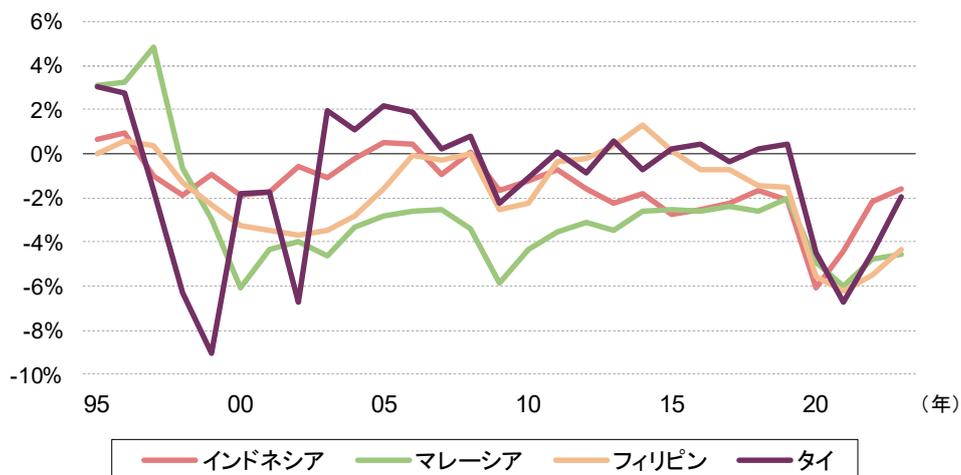
図表 6 CPI 上昇率(前年同月比)と政策金利の推移



(出所) CEIC

タイの財政収支は、2020～2021年にコロナ禍対策支出増のため赤字が大きく拡大したが、コロナ禍沈静化にともない赤字は縮小しており、財政状況は改善しつつある。そもそも、タイは、周辺諸国に比べて財政規律が保たれている。ASEAN 主要 4 カ国の財政収支対 GDP 比率の動きを比較してみても、マレーシアが 1990 年代後半から大幅赤字が続く、フィリピンとインドネシアも赤字基調が続いているのに対し、タイは、2003～2019 年にかけて概ね均衡に近い状態を維持していたことがわかる。

図表 7 一般政府部門財政収支の対 GDP 比率の推移

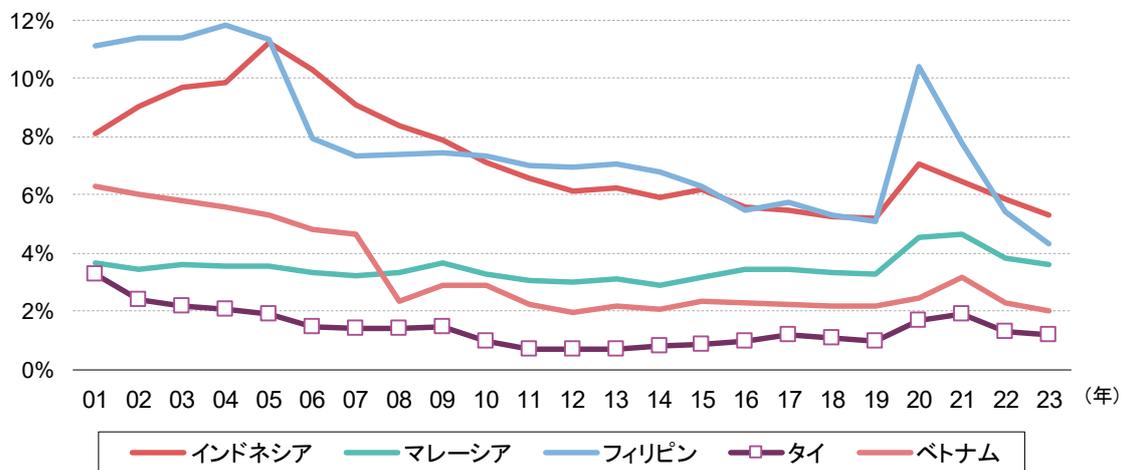


(出所) IMF「World Economic Outlook Database(October 2024)」

タイの財政収支は、1980年代半ばから1996年まで黒字だったが、アジア通貨危機直後の1998年に景気後退・税収急減で大幅赤字に転落し、2001年のITバブル崩壊後の不況の際には景気テコ入れを狙って拡張的な財政運営を行ったため2002年に赤字が拡大、リーマンショック直後の2009年には景気悪化による歳入減少と景気テコ入れ策としての歳出拡大のため赤字が拡大、また、2012年には前年の大洪水被害からの復旧のための歳出拡大とポピュリズム的な支出増加のため赤字が拡大、さらに、2014年は軍のクーデターなどによる混乱で景気低迷・税収減に見舞われ赤字が拡大した。しかし、上記いずれの財政収支赤字のタイミングでも、その後の景気回復に伴う歳入増加などにより財政収支は翌年以降改善している。

他方、雇用面でもタイは非常に安定している。タイの失業率はかなり低く、実際、新興国全体で見ても、これほど失業率の低い国は、ほとんど見当たらない。ASEAN主要5カ国の失業率を比較してみても、タイが最も低く、2005年以降、ずっと2%以下で推移し、足元では1%前後と、ほとんど完全雇用に近い状態である。

図表 8 ASEAN 主要 5 カ国の失業率の推移



(出所) IMF「World Economic Outlook Database(October 2024)」

タイの失業率の低さの謎を解くカギは、農業部門にある。一般的に、タイの労働者は、都市部で職を失っても地方に戻り農業に従事するケースが多い。また、農民が、農閑期に工場労働者として出稼ぎに行くケースも多い。このように、農業部門が雇用吸収のバッファーとなり、労働者の就労形態が極めてフレキシブルに変化することが、タイの労働市場の大きな特徴である。

タイでは、そもそも景気が底堅いことに加えて、上記のように就労形態が柔軟に変化し労働市場での需給がうまく調整されるメカニズムが機能しているため、失業率が低く抑えられていると見られている。これは、タイ経済の安定性という側面では大きな強みでもある。ただ、他方で、タイでは、上述のように失業率が非常に低く労働市場が逼迫しているため、労働者の確保が難しくなりつつある。現在、農業、繊維、建設などの産業で低賃金労働を担うのは、ミャンマー人などを中心とする外国人労働者であり、今後も、タイの労働市場の逼迫状態は続く可能性が高いと見られている。

こうした点を踏まえれば、今後、タイの産業構造を、労働集約型から資本集約型・知識集約型へと転換することが喫緊の課題であると言えよう。

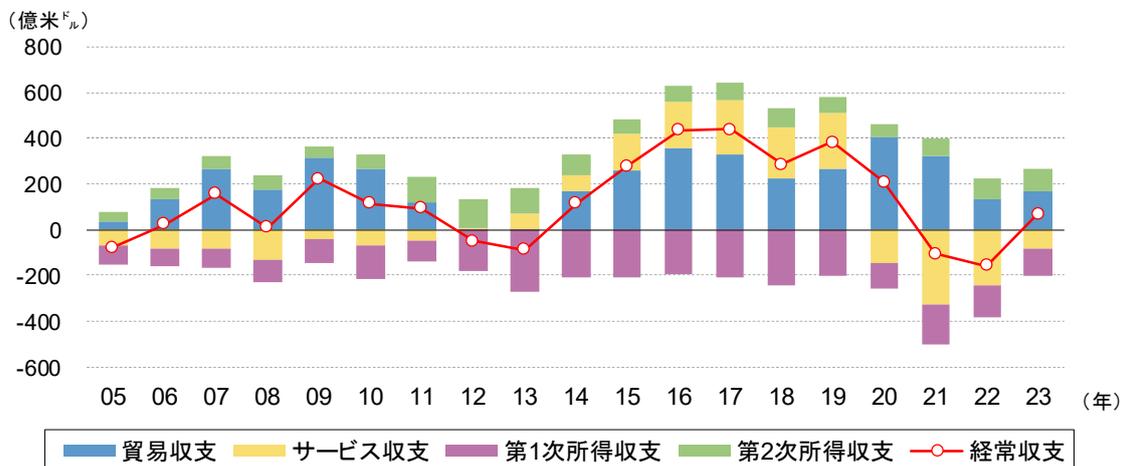
### (5) 堅調な経常収支 ～ コロナ禍による赤字から回復

近年のタイの経常収支は、一時的に赤字転落してもすぐに黒字復帰しており、慢性的な経常赤字に陥っている南アフリカやトルコといった他の主要新興国とは対照的である。

タイの経常収支は、1990年代前半頃には過剰投資などを背景に大幅な赤字となっており、それに着眼した投機筋の動きによって、前述のように、1997年には、短期資金の大規模かつ急激な流出で外貨準備が急減し為替相場は暴落、タイ経済は大打撃を受けた。しかし、通貨危機後、IMF主導の構造改革により、タイ経済の体質は健全化し、経常収支は、1999年以降、輸出拡大による貿易黒字にも支えられて黒字に転じた。しかし、原油価格高騰の影響で貿易黒字が縮小したため2005年には経常赤字に転落し、2007年は好調な輸出に支えられて経常黒字が拡大したものの、2008年には、原油価格急騰やリーマンショックによる輸出急減の影響で経常黒字は大きく縮小した。輸出が回復した2009年には、貿易黒字が増えて経常黒字が拡大したが、2011年には大洪水の影響による輸出減のため貿易黒字が縮小し、2012年には欧州債務危機等による輸出の不調などのため貿易黒字が縮小し、経常収支は赤字となった。

2014年以降は、原油価格急落によって輸入が減少し、また、2016年からは世界景気の回復を受けて輸出が拡大、これらの相乗効果で貿易黒字が拡大し、経常黒字の増加傾向が続いた。しかし、2020年には、コロナ禍発生で外国人観光客が激減したため、サービス収支が赤字化し、2021年には経常収支が赤字転落した。しかし、2023年には、コロナ禍の終息を受けて外国人観光客が増加したためサービス収支赤字が縮小し、経常収支も黒字に戻った。

図表9 タイの経常収支と主な収支項目



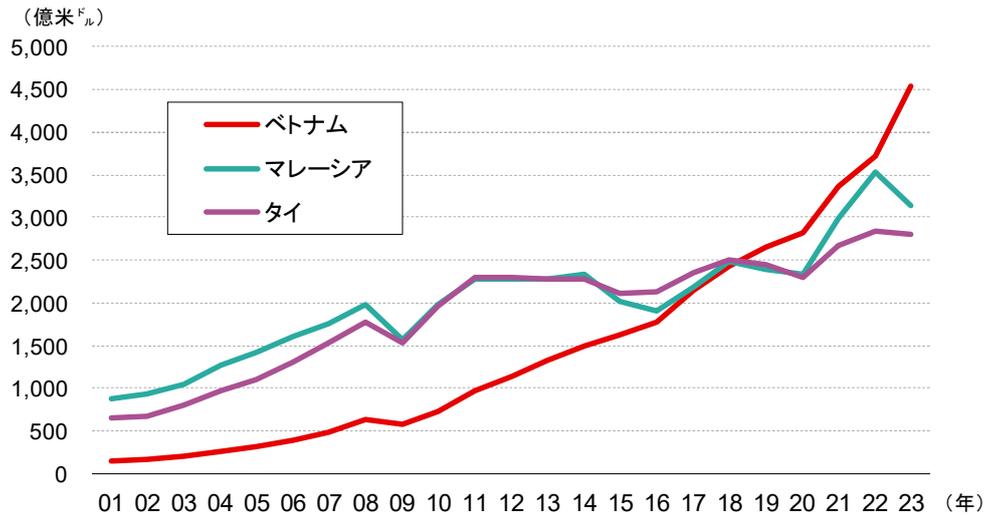
(出所) IMF 「International Financial Statistics」

タイの経常黒字を支えてきた原動力は、輸出拡大による貿易黒字であった。タイは、自動車・電気機械を主力輸出品とする東南アジア屈指の輸出大国であり、エレクトロニクス輸出大国であるマレーシアと輸出額を競ってきた。しかし、2010年代になると、ベトナムの輸出が急速に拡大し、タイとマレーシアを抜き去った。ベトナムの輸出は、1990～2000年代には、原油などの天然資源や繊維製品などの軽工業品が主力だったが、2010年代に入ると、電話機の輸出が激増した。これは、韓国のサムスン電子がベトナム北部に携帯電話機の一大生産拠点を稼

働かせたことによるものである。サムスン電子のベトナム工場は、世界一のシェアを持つ同社スマートフォンの半分を生産するという大規模なもので、この工場の稼働・増産により、ベトナムの電話機輸出は、2010年から2022年にかけて、40倍にも増え、これが、ベトナムの輸出額全体を大きく押し上げる原動力となった。これに対して、タイの場合は、今後、ベトナムのような大型輸出工場の立ち上がりがなければ、輸出が頭打ちになる恐れがある。

タイ政府は、EVの生産拠点誘致などを通じた有望輸出産業育成や、米中対立が継続する中で米国とも中国とも良好な関係にあるタイに輸出拠点を構えることのメリットをアピールしつつ、今後の輸出拡大を期待している。

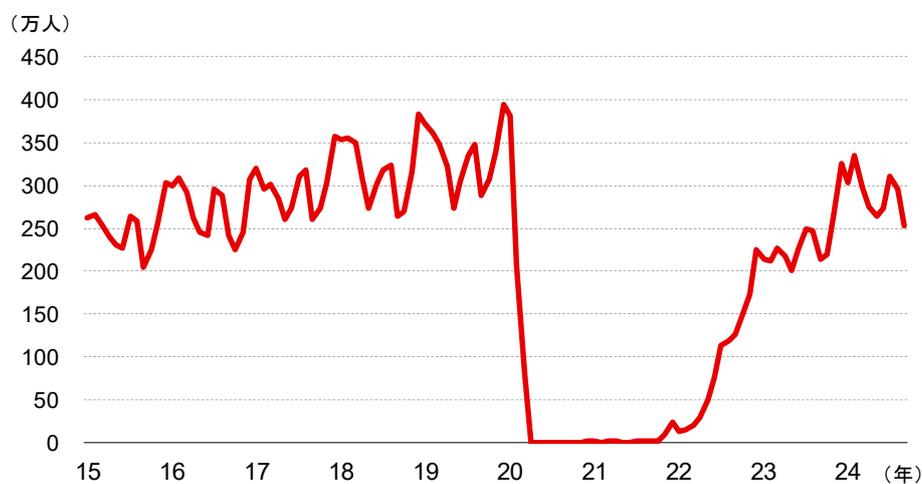
図表 10 タイ、マレーシア、ベトナムの輸出額の推移



(出所) ITC

タイのサービス産業の主軸であり重要な外貨獲得源になっているのが観光業である。外国人のタイ来訪者数は、2010年代には、反政府デモ(2010年)、クーデター(2014年)、爆弾テロ(2015年)といった事件によって、短期的に減る局面はあったものの、趨勢としては右肩上がりが増え続け、これが、観光収入(サービス収支黒字に寄与)増加を通じてタイの経常黒字を支えてきた。

図表 11 外国人のタイ来訪者数の推移



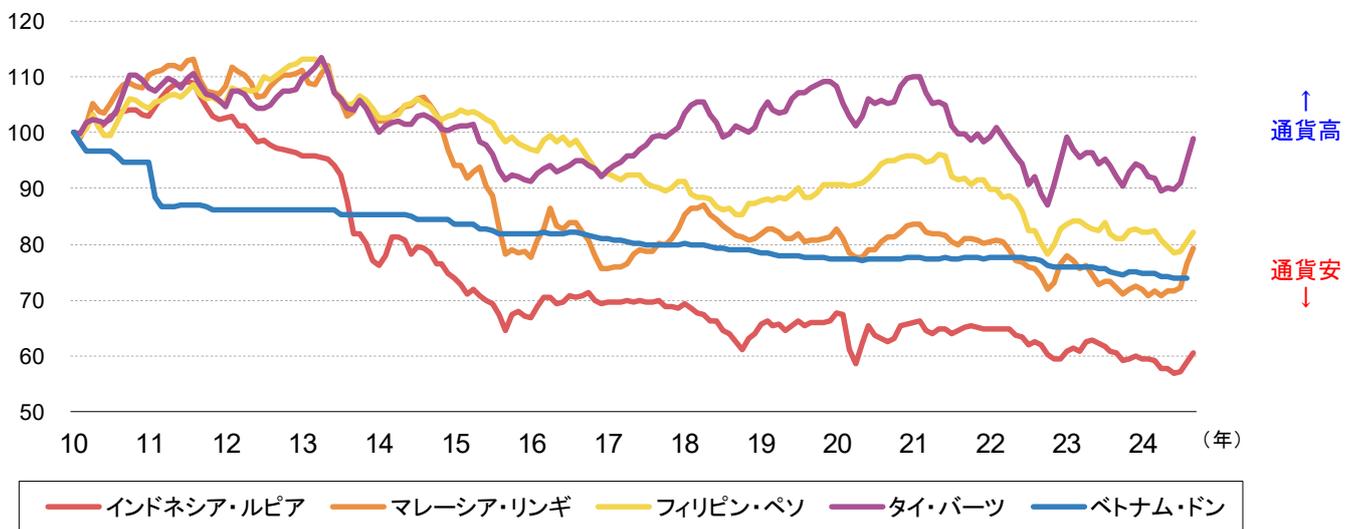
(出所) CEIC

しかし、2020年3月のコロナ禍発生によって外国人来訪者数は激減し、同4月～9月はゼロとなった。その後、2022年からは、コロナ禍終息にともなって外国人来訪者数は急増し、2023年12月には、月間300万人を超える水準まで回復した。ただ、観光業の今後について懸念する見方もあり、例えば、世界経済フォーラム(WEF)の2024年の旅行・観光開発指数の世界ランキングで、タイは前年の36位から47位に順位を下げている。タイの観光業の今後の発展のためには、サービスやインフラの改善が必要だと指摘されている。

一方、タイは、経済の輸出依存度が高いため、最近の通貨高によって輸出競争力が失われる恐れがあるとして、産業界からはバーツ高抑制のため中銀に利下げを求める声が強まった。

ASEAN主要国通貨の対米ドル為替相場の2010年以降の動きを見ると、基本的な傾向として、タイ・バーツの強さが目立つ。2013年から2016年にかけては、米国金融緩和終焉などを受けて他の新興国通貨と共にバーツも下落したが、2017年以降は、タイの経常黒字拡大などを受けてバーツが買われ、近隣諸国通貨に比べて通貨高の傾向が顕著になった。その後、2021年には、コロナウイルス変異種デルタ株の感染拡大(デルタショック)などを受けてバーツ安が進み、さらに、2022年には、ロシアによるウクライナ侵攻に伴うコモディティー価格高騰などを受けて、バーツ安が加速した。しかし、2024年8月に、米FRB議長が利下げを示唆したことを受け、ASEAN諸国の為替相場は増価に転じた。足元の為替相場水準は、2010年1月と比較して、インドネシア・ルピアが4割下落しているのに、タイ・バーツは、ほぼ同水準となっている。このバーツ高は、基本的には、タイの物価・財政・経常収支といったファンダメンタルズの安定性が反映されたものと考えられる。

図表 12 ASEAN 主要 5 カ国通貨の対米ドル為替相場の推移(2010年1月=100)



(出所) CEIC

### 3. 投資先としてのタイ ~ 高水準のインフラが強みだが、生産年齢人口は既に減少トレンド

#### (1)投資先としてのタイの人気度と強み

日本企業から見たタイの投資先としての人気は、もともと高く、例えば、国際協力銀行(以下 JBIC)のアンケート調査における有望国・地域ランキングにおいて、タイの順位は、1990年代半ばには中国に次ぐ第2位であった。

しかし、近年、タイの順位は、インド、ベトナム、中国、インドネシアといった国々を下回る 5~6 位となっており、近隣諸国よりも相対的に人気は低下している。特に、インドシナ半島における人気トップの座を、2010 年代以降、ベトナムに譲った点が注目される。

図表 13 日本の製造業が今後の事業展開先として有望と考える国・地域(今後3年程度の中期的スパン)

順位	1995年度	2005年度	2010年度	2015年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1位	中国	中国	中国	インドネシア	中国	中国	インド	インド
2位	タイ	インド	インド	インド	インド	インド	中国	ベトナム
3位	インドネシア	タイ	ベトナム	中国	ベトナム	米国	米国	中国
4位	米国	ベトナム	タイ	ベトナム	タイ	ベトナム	ベトナム	米国
5位	ベトナム	米国	ブラジル	メキシコ	米国	タイ	タイ	インドネシア
6位	マレーシア	ロシア	インドネシア	タイ	インドネシア	インドネシア	インドネシア	タイ
7位	インド	韓国	ロシア	フィリピン	フィリピン	フィリピン	マレーシア	メキシコ
8位	フィリピン	インドネシア	米国	米国	マレーシア	メキシコ	フィリピン	フィリピン
9位	シンガポール	ブラジル	韓国	ブラジル	メキシコ	マレーシア	メキシコ	マレーシア
10位	英国	台湾	マレーシア	ミャンマー	ミャンマー	台湾	台湾	ドイツ

(出所) 国際協力銀行「海外直接投資アンケート調査結果」(各年版)

事業展開先としてのタイの魅力はどこにあるのか? 最大の魅力は、インフラ面を中心とした投資環境の良さである。この点について、前述の JBIC アンケートにおける各国の有望理由に関する回答結果から検証してみよう。

有望理由の項目別に、タイを含むアジアの主要 5 カ国を横断的に比較し、タイが 5 カ国中で最も回答率の高い項目をピックアップしてみると、まず、インフラ関連の項目が多いのが目立つ。

図表 14 事業展開先として中期的に有望と考えられる理由(アジア主要 5 カ国の比較)

項目	インド	ベトナム	中国	インドネシア	タイ	
生産面	優秀な人材	15.8	26.5	11.8	8.3	21.0
	安価な労働力	29.5	47.9	2.7	30.2	25.9
	安価な部材・原材料	8.9	9.4	10.9	6.3	8.6
	組立メーカーへの供給拠点	18.4	16.2	18.2	19.8	28.4
	産業集積がある	8.9	12.0	26.4	16.7	22.2
	他国のリスク分散の受け皿	10.5	22.2	3.6	9.4	9.9
	対日輸出拠点	5.3	14.5	3.6	6.3	8.6
販売面	第三国輸出拠点	12.6	17.9	8.2	15.6	24.7
	現在の現地市場規模	37.4	17.1	68.2	39.6	39.5
	今後の現地市場の成長性	84.2	57.3	56.4	76.0	53.1
インフラ等	現地市場の収益性	11.1	5.1	16.4	9.4	12.3
	インフラが整備されている	0.5	8.5	14.5	3.1	29.6
	物流サービスが発達	0.0	4.3	8.2	1.0	9.9
	投資にかかる優遇税制	2.1	2.6	4.5	1.0	11.1
	外資誘致政策が安定	3.7	6.0	2.7	2.1	4.9
	政治・社会情勢が安定	4.7	14.5	2.7	6.3	18.5
脱炭素関連制度等	2.6	3.4	0.0	3.1	2.5	

(出所) 国際協力銀行「海外直接投資アンケート調査結果(2023年)」

(注 1) 数字は回答した企業数の比率(%)

(注 2) ○で囲んだ数字は、当該項目の回答率が 5 カ国の中で最も高いことを示す。

実際、タイでは、道路、港湾、空港、電力などのインフラの整備が 1980 年代から日本の ODA などを活用しつ

つ積極的に進められてきており、インフラの水準は東南アジアでも屈指の高さであると言える。また、「第三国輸出拠点」の回答率も、タイが最も高い。これは、タイが多くの国々とFTAを締結しているため、輸出環境が良いことを反映するものと言えるだろう。他方で、「優秀な人材」、「安価な労働力」といった項目では、タイはベトナムよりも回答率が低くなっており、労働者の質やコストといった面では、ベトナムの評価がタイより高いことがわかる。

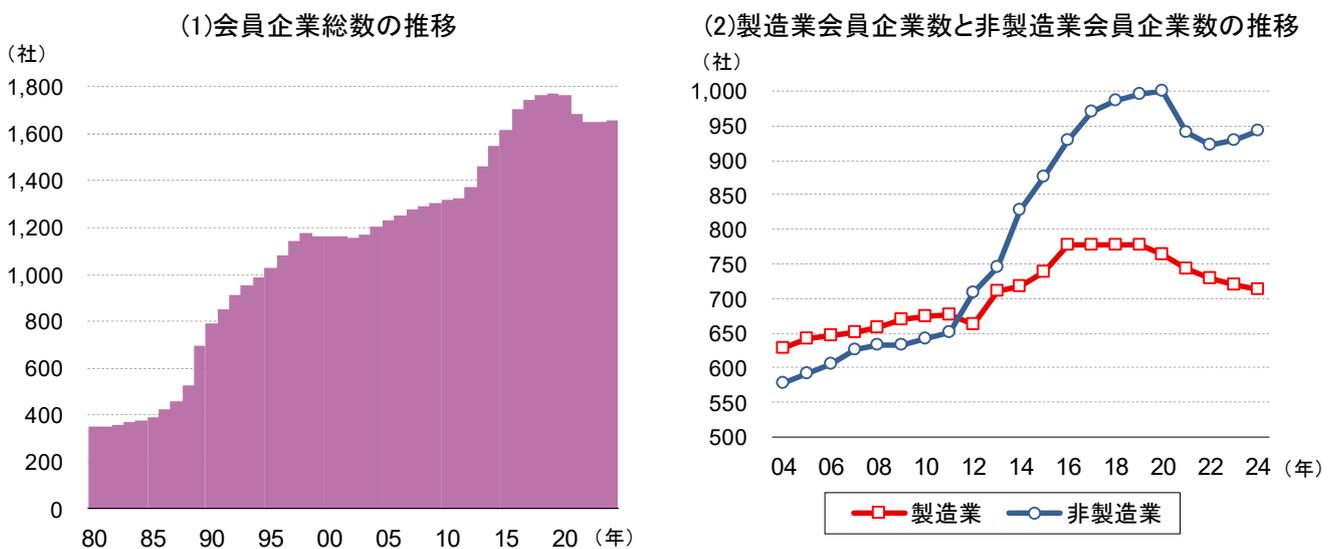
上記の点を踏まえ、タイに進出する意味を考えてみよう。労働集約型製品の製造拠点としての競争力を重視するのならば、ベトナムに進出する方が有利であろう。ただし、短期間で円滑に海外移転を成功させたいのであれば、インフラが整い産業集積もあるタイに進出する方が有利であると言えるだろう。

タイには、多数の日系企業が進出しており、特に、バンコク周辺は、世界でも有数の日系企業集積地になっている。バンコク日本人商工会の会員企業数は、1970～1980年代は、300～400社程度であったが、プラザ合意（1985年）によって大幅な円高となったため低コスト生産拠点を求めてタイへ進出する日系製造企業が急増し、会員企業数は1985～1995年の10年間で2.5倍に急増した。

1997年には、アジア通貨危機が発生し、タイ・バーツ暴落で在タイ日系企業も大きな打撃を受けたが、加盟企業数は減少せず、その後、リーマンショック（2008年）や大洪水（2011年）が発生した後も、なお、進出日系企業数は増え続けた。コロナ禍の際には、タイから撤退する日系企業も見られたが大規模な企業撤退の流れは発生せず、バンコク日本人商工会の会員企業数は、2012年以降、ほぼ横這いである。

バンコク日本人商工会の会員企業数を業種別に見ると、2000年代には、製造業が非製造業よりも多かったが、2012年以降は、非製造業が製造業を大きく上回っており、2010年代の日系企業進出増加は、非製造業の進出によるものだったことがわかる。この背景として、まず、日系製造業がタイに数多く集積するのに伴い、製造業をサポートする物流やコンサルティング等のサービス業の進出が増えたことがあげられる。また、タイの国内消費市場を狙った外食産業、学習塾、消費者金融などの進出が増えたことも影響したものと見られ、この点は、タイの経済発展と所得水準上昇にともなって、事業展開先としてのタイの位置付けが「生産拠点」だけでなく「市場」という点からも重要になってきたことの一端を示すものと言えよう。

図表 15 バンコク日本人商工会議所加盟企業数の推移

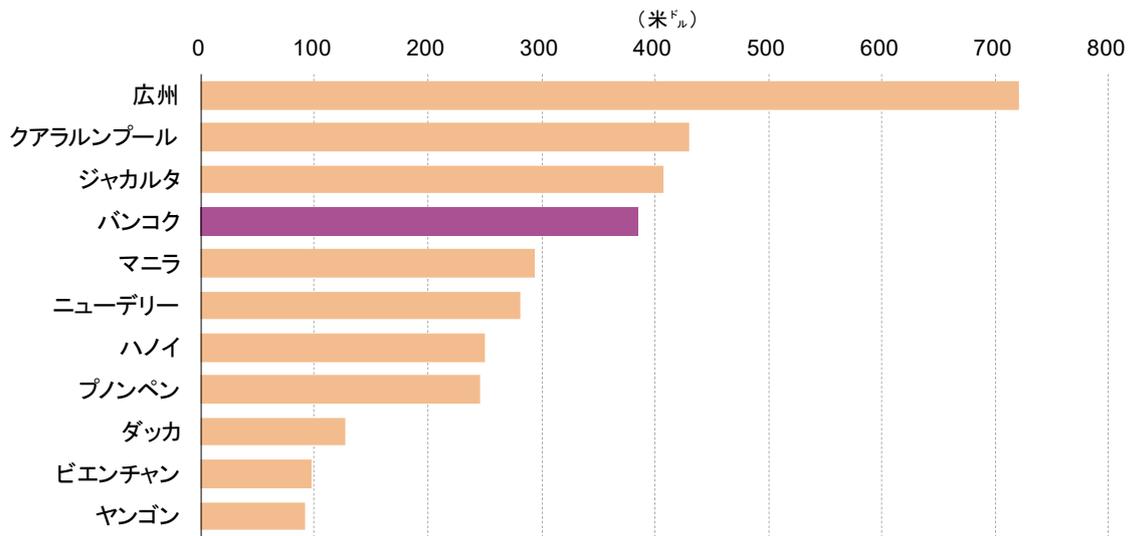


(出所) 盤谷日本人商工会議所

## (2)労働力の面での優位性低下 ~ 人件費の安さという利点は失われ、生産年齢人口も既に減少局面へ

かつて、1980年代に日系企業がタイに進出した際には、日本に比べてはるかに安いタイの人件費が大きな魅力であった。しかし、現在では、タイの人件費はアジア主要都市の中でも高い部類となり、人件費では、アジア域内で優位性があるとは言えない。実際、タイに進出した日系企業の中でも、付加価値の低い縫製や雑貨などの業種で、タイから、隣接するラオスやカンボジアへの生産拠点シフトを進めるケースも目立つようになった。

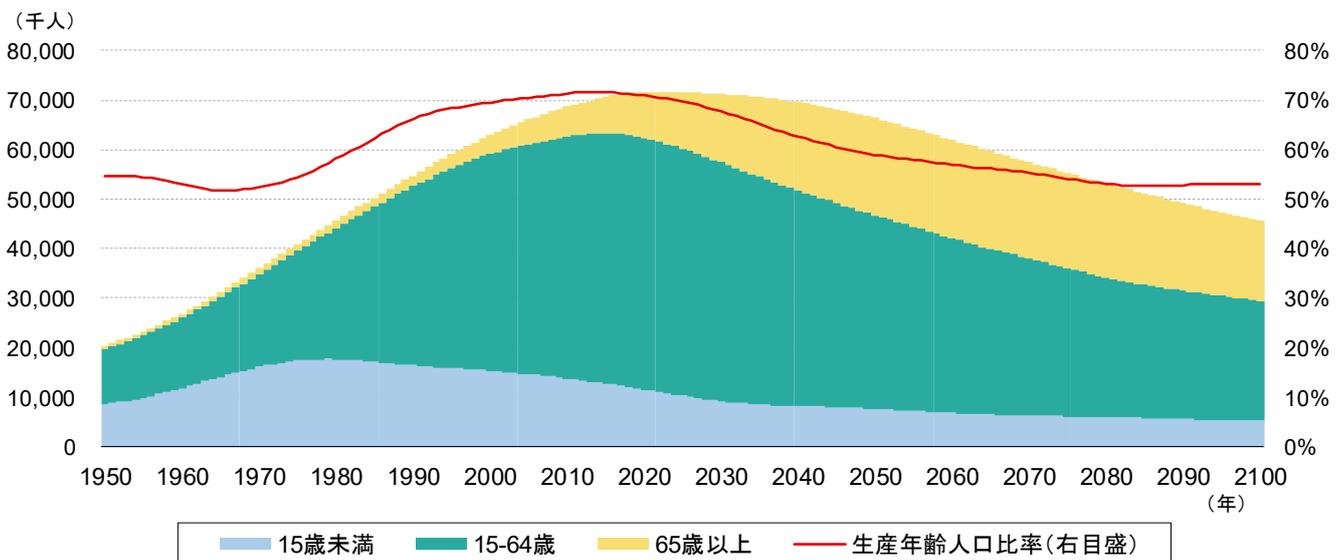
図表 16 アジア諸都市におけるワーカー人件費(一般工;月額)



(出所) JETRO HP (2024.11.20 アクセス)

生産拠点としてのタイの将来を考える際に重要なポイントは、人口動態の変化である。タイの年齢階層別人口の推移を見ると、生産年齢人口比率は、2014年から低下に転じており、労働力の減少傾向が今後強まる見込みである。タイは、現在でも失業率が低く労働市場が逼迫傾向なのに、今後、さらに人材確保難が強まりそうだ。

図表 17 タイの年齢階層別人口と生産年齢人口比率の予測



(出所) United Nations Population Division 「World Population Prospects 2024」

#### 4. 今後の展望 ～ 今は底堅いが、産業高度化への取り組みがなければ今後凋落の恐れも

##### (1)経済成長率は低下しているが、財政・物価・雇用・経常収支などの面では依然として健全

近年のタイ経済には、2000年代のような勢いがなく、内需も輸出も伸び悩んでいる。個人消費は、家計債務の大きさが重しになっており、投資(固定資本形成)は、自動車産業の過剰設備の影響を受けていると見られる。輸出も、成長性に富む新たな大型輸出品目がないため、停滞傾向にある。ただ、タイ経済は、成長率が失速気味とはいえ、財政・物価・雇用・経常収支等の状況は健全であり、経済環境悪化リスクに対するバッファーを有している点は評価するべきであろう。

##### (2)良好なインフラなど投資環境には強みあり、しかし、周辺国の台頭で投資先としての人気は相対的に低下

タイ経済の発展を支えてきた大きな原動力は、日系企業を主体とする外資企業の進出であった。

タイは、空港・港湾・道路・電力などのインフラが整備されているのが投資環境における大きな強みであるが、他方で、周辺国の台頭などもあり、投資先としてのタイの人気は、相対的に低下している。ただ、タイは対日感情が良好で、日系裾野産業の分厚い集積もあり、依然として日系企業にとって居心地の良い投資先であること、さらに所得水準上昇に伴い市場としてのタイの重要性が高まっていることなどを考えれば、日系企業を含む外資の流出が急加速するような事態は当面考えにくい。

##### (3)経済低迷を脱し、「中進国の罠」に陥らないためには、産業高度化が必須

タイは、人件費が以前よりも上昇し、また人口ボーナス時期が既に終焉し人手不足が慢性化しているため、既存の労働集約型産業はベトナムなど周辺諸国に対抗できなくなっている。このため、今後、産業を高度化しなければ、タイは「中進国の罠」に陥り経済停滞に陥るリスクがある。タイ政府は、高付加価値型・先端型産業の外資誘致を図っているが、それには、理工系人材不足など以前から指摘されているボトルネック解消が必要である。その意味では、ただ外資流入に依存するだけではダメで、タイ自身の努力による人材育成・教育の高度化などへの取り組みが重要なポイントになる。

以上

#### － ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱 UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。